

研究プロジェクトの概要

JICA研究所 客員研究員

藤倉 良(法政大学)

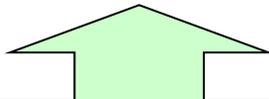
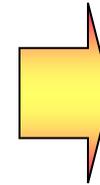
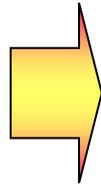
プレゼンテーションの概略

- 適応策とは
- 研究成果 (Climate Change Adaptation and International Development) の概要
- 今後の計画

温室効果ガスの増加

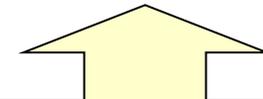
気候要素の変化

温暖化による影響



緩和

温室効果ガスの排出を抑制する。



適応

自然や社会のあり方を調整する。

適応は注目されてこなかった

- 気候変動枠組み条約の究極の目的が「大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること(第二条)」とされていて、適応策は目的に加えられていない。
- 温暖化対策は緩和こそが「正しく」、適応は緩和に向けた注意をそらすもの、もしくは緩和の義務を免れるための抜け道として使われかねない。
- 温暖化で問題が生じたとしても、市場にゆだねれば解決は可能であり、政府の介入は不要。

コペンハーゲン合意

気候変動の悪影響及び対応措置の潜在的な影響への適応は、すべての国が直面する課題である。開発途上国、特に脆弱な開発途上国(なかんずく後発開発途上国、小島嶼開発途上国及びアフリカ)において、脆弱性(vulnerability)の減少及び回復力(resilience)の構築を目的とした適応のための行動の実施を可能とし、並びにこれを支援することによって条約の実施を確保するため、適応に関する強化された行動及び国際協力が緊急に必要とされている。我々は、先進国が、開発途上国における適応のための行動の実施を支援するため、十分な、予測可能なかつ持続可能な資金、技術及び能力の開発を提供することに同意する。

脆弱性 (vulnerability)

気候変動の悪影響の受けやすさ(弱さ)のこと。

気候や気象、地理など自然要因だけでなく、経済的、社会的、政治的状态など多くの要因に左右される。

同じ地域内であっても、社会経済的地位や職業、性などの社会集団によって脆弱性は異なる。

時間の経過によっても変化する。

適応策への支援

現地の気候変動に対する回復力 (resilience) を高めるプロジェクトは従来型の開発援助プロジェクトと区別しがたい場合が多い。

従来型の援助プロジェクトに適応策の要素を積極的に組み込むことが必要

→ main streaming と climate proofing

本研究プロジェクトの目的

- 適応に関する最新の研究成果を集め、実務家向けの英文書籍をCOP16に間に合うように出版すること。
- アフリカの問題に注意を払うこと。

第2章：アジア

- アジア諸国の気候変動予測（気象研究所）
- 沿岸域の気候変動影響：マニラ首都圏の事例（JICA）
- 沿岸変化に対する政策過程と関係諸機関の関係：タイの事例（SEI）

第3章：アフリカ(1)

- アフリカ農業分野の緩和策における気候科学の役割(ケープタウン大学)
- 開発と災害管理計画における気候変動情報：マラウイ、モザンビーク、ザンビアの事例(ケープタウン大学、SEI)
- 適応と開発支援に向けて脆弱性のダイナミックな性質を理解すること：レソト高原の事例(SEI)
- **多重ストレスと適応：南アフリカ農村部の事例(SEI)**

第3章：アフリカ(2)

- コミュニティーと気候：地域社会の適応力、ザンビアの事例 (ENDA, Senegal)
- エチオピアにおける地域社会の解決策 (SEI)
- 北アフリカ諸国の政策分析 (IDDRI)
- ケニアの水資源管理政策 (ELI)

第4章：国際協力と課題

- 適応支援に向けた国際的枠組み(ELI)
- 二国間援助プロジェクトを適応の観点から簡易に評価する手法(茨城大学)
- 新たな課題：気候変動による難民の移動(SEI)

政策提言(1)

- 政策決定者や農民など利害関係者が必要とする気候予測をおこなうために、予測の基礎となる**過去の気象データの収集とデジタル化**、気候モデルの解析等に関わる**技術者の養成**、予測結果を利害関係者に**理解できる言葉で説明する政策専門家の育成**を早急に進めるべきである。

政策提言(2)

- 気候変動適応策を優先的に実施すべき地域や社会集団を特定する「脆弱性評価」を、早急かつ広範に進めるべきである。その際、脆弱性を高める原因の一つとなっている**政策制度上の課題**も明らかにすべきである。

政策提言(3)

- 過去の開発プロジェクトを「**適応**」の観点から**再評価**し、その経験と教訓を蓄積すると同時に、**適応策の主流化を進めるべく、既存及び新規の開発政策・計画・プロジェクトに「適応」の観点を組み込む体制と能力を構築すべき**である。

今後の計画

緩和に関する英文書籍をCOP17開催前を目途に刊行する。

想定される章立て

中印の環境政策

国ごとに適切な緩和の行動
(NAMA)

第2章 国際枠組み

国際交渉

REDD+

第4章 国際協力

都市間協力

円借款のGHG削減効果

南アジアの事例

CDMの現状と課題

第3章 アジアの事例

アジア諸都市の低炭素シナ
リオ